

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第127期第2四半期
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東亜建設工業株式会社

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋山優樹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 秦智史

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 秦智史

【縦覧に供する場所】 東亜建設工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区太田町一丁目15番地)
東亜建設工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区中央港一丁目12番3号)
東亜建設工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦三丁目4番6号)
東亜建設工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第126期 第2四半期 連結累計期間	第127期 第2四半期 連結累計期間	第126期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	98,811	77,946	200,282
経常利益	(百万円)	6,635	2,967	10,606
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,988	1,967	6,038
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,665	2,034	2,558
純資産額	(百万円)	72,252	72,342	71,143
総資産額	(百万円)	190,816	182,649	196,491
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	190.80	94.14	288.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.6	39.3	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,690	2,794	19,850
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	804	1,143	2,467
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,431	3,730	65
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	50,140	37,488	39,896

回次		第126期 第2四半期 連結会計期間	第127期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	125.04	23.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度（第126期）有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境等の改善に支えられ、緩やかな回復基調が継続する一方、英国のEU離脱問題等による金融市場の変動等により、海外経済の不透明感が高まりました。

国内建設市場におきましては、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資に持ち直しの動きが見られる一方、受注競争の激化が進むなど、予断を許さない経営環境が続いております。

当社におきましては、地盤改良工事に関する施工不良・虚偽報告問題を真摯に反省し、二度とこのような問題を引き起こすことのないよう、外部の意見も踏まえて、「再発防止策実行計画」を策定いたしました。今後は本計画に従い、管理体制の再構築と再発防止に全力で取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は77,946百万円（前年同四半期比21.1%減）、営業利益は3,253百万円（前年同四半期比54.3%減）、経常利益は2,967百万円（前年同四半期比55.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,967百万円（前年同四半期比50.7%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内土木事業）

海上土木分野を中心に、被災地の復興・インフラ整備等、社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は37,896百万円（前年同四半期比16.9%減）、セグメント利益（営業利益）は2,587百万円（前年同四半期比40.6%減）となりました。

（国内建築事業）

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は19,864百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント利益（営業利益）は340百万円（前年同四半期比67.2%減）となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心に南太平洋地域などにおいて、海上土木工事・火力発電所等プラント工事に注力しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は16,251百万円(前年同四半期比40.7%減)、セグメント利益(営業利益)は1,236百万円(前年同四半期比53.4%減)となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,933百万円(前年同四半期比25.7%減)、セグメント利益(営業利益)は686百万円(前年同四半期比6.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して13,841百万円減少し、182,649百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して15,040百万円減少し、110,307百万円となりました。これは主に未成工事受入金が増加した一方で、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,198百万円増加し、72,342百万円となりました。なお、自己資本比率は39.3%と、前連結会計年度末と比較して3.3ポイント増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の入金等により2,794百万円の資金増加(前年同四半期は31,690百万円の資金増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により1,143百万円の資金減少(前年同四半期は804百万円の資金減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により3,730百万円の資金減少(前年同四半期は3,431百万円の資金減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ2,408百万円減少し、37,488百万円(前年同四半期は50,140百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

地盤改良工事に関する施工不良・虚偽報告問題を真摯に反省し、二度とこのような問題を引き起こすことのないよう、外部の意見も踏まえて、「再発防止策実行計画」を策定いたしました。今後は本計画に従い、管理体制の再構築と再発防止に全力で取り組んでまいります。

再発防止策の概要は次のとおりであります。

再発防止策	実施事項概要	
開発技術に対する審査の強化	新工法・新技術の審査手順を整備	開発技術審査チームを新設し、改訂した審査手順により、新工法・新技術の審査を実施
	適応力（施工）の全社把握・統制	保有設備等の稼働状況等を全社的に把握し、適応力を見極めた上で、入札工事等応募の可否を判断
	バルーングラウト工法の今後について	開発技術審査チームによる再検証
現場の見える化・現場情報の共有化	現場の見える化を推進	Webカメラ等のツールを利用して、施工状況や情報の「見える化」を実施
	現場情報の共有化	1. 6つの専門部会の設置（注1） 2. 活動内容を「技術委員会」にて報告
	現場と支店の情報共有の徹底	現場所長のうち複数現場を統括する立場の社員を支店土木（建築）部担当部・課長兼務とし、支店・現場の意思疎通を活性化
T F T 活動の強化（注2）	T F T 活動対象工事件数を5割増	T F T 活動対象工事を年間20件から30件に増加
	専門部会の支援体制強化	専門部会がT F T 活動に参画し、専門性・難度の高い現場支援を強化
役職員の意識改革とコンプライアンスの徹底	経営陣による再発防止の取り組み	1. 再発防止策の取り組みをホームページに掲載（随時更新し、継続） 2. コンプライアンス、ガバナンス、マネジメント研修プログラムを導入
	コンプライアンス教育の再徹底	1. コンプライアンス意識醸成に向けたE-learningプログラムを充実 2. 階層別集合研修等、コンプライアンス教育を強化
	公益通報制度の改善	相談・通報窓口を社外（社外弁護士事務所）にも併設
内部統制システムの再構築	品質を確保するために監査を充実	新設した品質監査室による監査・監視活動の実施及び取締役に報告
	C S R 活動の充実	1. C S R 推進部を新設し、再発防止のための品質マネジメントシステムの改訂を実施 2. C S R 委員会活動の機能を強化 3. 東亜グループ全体を対象にしたC S R 内部監査体制を整備
	取締役会の活性化	1. 議題の拡充を図るために取締役会付議基準を見直し 2. 社外取締役と社外監査役が定期的に意見交換
諸制度の改訂	職務権限規程・決裁基準の見直し	本社が全社の状況を適正に把握するために、組織体制を含めて見直し
	人事制度の改訂	等級基準、賃金規程など、全般的な人事制度の見直し
	人事異動の活性化	同一社員の同一部署の長期間滞留を解消するために、適材適所の人事異動を確実に実施
	工事原価管理システムの見直し	内部牽制・不正防止等の機能が付加されたシステムを導入

注1 6つの専門部会：総合評価専門部会、海上工事専門部会、基礎工専門部会、山岳トンネル専門部会、コンクリート専門部会、C I M（土木情報モデル）専門部会

注2 T F T 活動：Task Force Team。特定課題に取り組むために設置された本社技術部門の組織を横断的に編成した特別チーム。

以上の再発防止策を誠実に実行し、「法令や社会倫理の遵守なくして企業の存続はあり得ない」という決意の下、役職員全員が一致団結して信頼の回復に努めてまいります。

なお、当社は会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、公開会社として株式を上場し、株主、投資家の皆様による株式の自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合において、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるものであると考えております。

当社株式の売却を行うか否か、すなわち大規模買付提案等に応じるか否かの判断を株主の皆様に適切に行っていただくためには、大規模買付者側から買付の条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大規模買付提案に対する当社取締役会の評価や意見、大規模買付提案に対する当社取締役会による代替案等も株主の皆様に提供しなければならないと考えます。株主の皆様には、それらを総合的に勘案したうえでご判断をいただく必要があると考えます。

当社の財務及び事業の方針を決定する者は、当社の経営理念を理解し、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に構築することができ、当社の企業価値、株主共同の利益を中長期的に向上させることのできる意思と能力を備えている必要があると考えます。

したがって、大規模買付提案にあたって当社や当社の株主に対し、提案内容に関する情報や意見、評価、代替案作成に必要な時間を与えない大規模買付者、買付の目的及び買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白である大規模買付提案を行う買付者、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有する提案等を行う大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針を支配する者としては適切ではないと考えています。

このような大規模買付提案または大規模買付行為等があった場合には、当社は、法令及び定款によって許容される限度において、企業価値や株主共同の利益を確保するために必要な措置を講じることを基本方針とします。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、より多くの投資家の皆様に未永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」という経営理念を掲げ、その実現のための中期経営構想を実践しております。また、これらと並行して、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合には、企業価値及び株主共同の利益の確保のため、適時適切な情報開示に努めるとともに、その時点において適切な対応をまいります。

基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社の中期経営構想は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、当社の経営理念を実現させるため実践しているものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

従いまして上記の取り組みは、当社の会社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は447百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第126回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は540,000,000株減少し、60,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,946,290	22,494,629	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	224,946,290	22,494,629		

(注) 平成28年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は202,451,661株減少し、22,494,629株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		224,946		18,976		4,744

(6) 【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	10,685	4.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,706	3.43
東亜建設工業鶴株会	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号	7,347	3.27
双葉不動産建設株式会社	福島県双葉郡浪江町権現堂上続町18番地2	7,186	3.19
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	7,148	3.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,723	2.54
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	5,333	2.37
東亜建設工業社員持株会	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号	5,212	2.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	5,127	2.28
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	4,337	1.93
計		65,806	29.25

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式12,410千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.52%)があります。

2. 双葉不動産建設株式会社、その共同保有者である石田慎一氏及び石田全史氏から平成28年8月12日付で大量保有報告書(変更報告書 No. 1)の提出があり、平成28年8月4日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双葉不動産建設株式会社	福島県双葉郡浪江町権現堂上続町18番地2	8,715	3.87
石田 慎一	福島県双葉郡浪江町	5,597	2.49
石田 全史	福島県双葉郡浪江町	300	0.13
計		14,612	6.50

3. 株式会社みずほ銀行、その共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社から平成28年10月21日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成28年10月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

また、当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」については、併合後の株式数にて報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	572	2.54
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	512	2.28
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	597	2.66
計		1,682	7.48

4. 双葉不動産建設株式会社、その共同保有者である石田慎一氏及び石田全史氏から平成28年11月10日付で大量保有報告書（変更報告書 No. 2）の提出があり、平成28年11月2日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

また、当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」については、併合後の株式数にて報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双葉不動産建設株式会社	福島県双葉郡浪江町権現堂上続町18番地2	1,107	4.92
石田 慎一	福島県双葉郡浪江町	617	2.75
石田 全史	福島県双葉郡浪江町	30	0.13
計		1,755	7.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,410,000 (相互保有株式) 普通株式 3,513,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,468,000	208,468	
単元未満株式	普通株式 555,290		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,946,290		
総株主の議決権		208,468	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
- | | | |
|--------|------------|------|
| 自己株式 | | 663株 |
| 相互保有株式 | 信幸建設株式会社 | 806株 |
| 相互保有株式 | 鶴見臨港鉄道株式会社 | 730株 |

【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜建設工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目7番1号	12,410,000		12,410,000	5.52
(相互保有株式) 信幸建設株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目2番地7	2,507,000		2,507,000	1.11
(相互保有株式) 鶴見臨港鉄道株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 豊岡町18番1号	1,006,000		1,006,000	0.45
計		15,923,000		15,923,000	7.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長 兼 経営企画部長、CSR推進部・内部監査室統括	管理本部長、経営企画部・内部監査室統括	黒須茂敏	平成28年9月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,965	37,518
受取手形・完成工事未収入金等	73,974	60,398
未成工事支出金等	1 12,450	1 15,440
販売用不動産	4,120	4,015
その他	20,590	20,469
貸倒引当金	524	480
流動資産合計	150,576	137,363
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,969	5,810
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	4,685	4,591
土地	18,653	18,636
その他	175	59
有形固定資産合計	29,483	29,096
無形固定資産		
投資その他の資産	637	582
投資有価証券	12,237	12,236
その他	4,189	3,952
貸倒引当金	633	580
投資その他の資産合計	15,794	15,607
固定資産合計	45,915	45,286
資産合計	196,491	182,649
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,107	38,705
短期借入金	2 14,120	2 14,001
未払法人税等	3,661	1,571
未成工事受入金	8,756	12,248
完成工事補償引当金	527	509
工事損失引当金	1,850	1,613
その他	20,199	18,949
流動負債合計	100,223	87,599
固定負債		
長期借入金	15,784	13,057
再評価に係る繰延税金負債	2,397	2,397
退職給付に係る負債	5,586	5,933
その他	1,355	1,319
固定負債合計	25,123	22,707
負債合計	125,347	110,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,113	18,113
利益剰余金	31,353	32,337
自己株式	2,053	2,054
株主資本合計	66,389	67,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,966	2,958
繰延ヘッジ損益	2	-
土地再評価差額金	3,570	3,717
退職給付に係る調整累計額	2,244	2,207
その他の包括利益累計額合計	4,294	4,467
非支配株主持分	459	500
純資産合計	71,143	72,342
負債純資産合計	196,491	182,649

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	98,811	77,946
売上原価	86,991	69,638
売上総利益	11,819	8,307
販売費及び一般管理費	1 4,704	1 5,054
営業利益	7,115	3,253
営業外収益		
受取利息	30	21
受取配当金	130	137
その他	37	30
営業外収益合計	199	188
営業外費用		
支払利息	220	206
貸倒引当金繰入額	68	96
為替差損	294	291
その他	95	73
営業外費用合計	679	474
経常利益	6,635	2,967
特別利益		
固定資産売却益	18	43
特別利益合計	18	43
特別損失		
固定資産除却損	33	13
投資有価証券評価損	1	12
減損損失	41	22
その他	25	12
特別損失合計	101	61
税金等調整前四半期純利益	6,552	2,949
法人税、住民税及び事業税	2,469	909
法人税等調整額	40	31
法人税等合計	2,510	940
四半期純利益	4,042	2,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,988	1,967

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,042	2,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	8
繰延ヘッジ損益	32	2
土地再評価差額金	8	-
退職給付に係る調整額	73	36
その他の包括利益合計	376	26
四半期包括利益	3,665	2,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,611	1,993
非支配株主に係る四半期包括利益	54	40

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,552	2,949
減価償却費	925	994
減損損失	41	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	97
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	449	347
受取利息及び受取配当金	161	158
支払利息	220	206
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1	12
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	4	43
有形及び無形固定資産除却損	22	0
売上債権の増減額(は増加)	24,305	13,576
未成工事支出金等の増減額(は増加)	815	2,990
販売用不動産の増減額(は増加)	58	104
仕入債務の増減額(は減少)	10,167	12,401
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,803	3,491
その他	6,545	98
小計	32,940	5,917
利息及び配当金の受取額	165	169
利息の支払額	222	251
法人税等の支払額	1,192	3,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,690	2,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,166	1,179
有形固定資産の売却による収入	68	51
無形固定資産の取得による支出	253	48
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	20	12
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	23	230
貸付金の回収による収入	600	236
その他	9	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	804	1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	-
長期借入金の返済による支出	2,895	2,846
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	415	831
その他	70	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,431	3,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	328
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,230	2,408
現金及び現金同等物の期首残高	22,909	39,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 50,140	1 37,488

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
未成工事支出金	10,322 百万円	12,744 百万円
P F I 事業等たな卸資産	1,604	1,479
その他のたな卸資産	523	1,216
計	12,450	15,440

2 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
当社従業員(銀行借入保証)	14百万円	当社従業員(銀行借入保証) 18百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同 組合連合会(借入保証)	159	全国漁港・漁村振興漁業協同 組合連合会(借入保証) 159
その他 3 件	674	その他 4 件 877
計	848	計 1,055

(2) 当社は、過去に施工した建築工事(平成 9 年竣工)の瑕疵を理由として、当該工事の発注者より東京地方裁判所において損害賠償請求訴訟(請求金額1,206百万円)を提起されており、現在係争中であります。なお、現時点で裁判の結果を予測することはできません。

(3) 当社が施工した地盤改良工事において、施工不良及び虚偽報告を行っていた事実が平成28年 5 月に判明いたしました。その後のボーリング調査の結果、平成28年10月にあらたに 2 件の工事において、十分な強度が確認されないことが判明いたしました。将来的には施工不良に伴う修補費用等、これらの問題に係る損失が生じる可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積もることは困難であるため、その影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 7 行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	20,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)
従業員給料手当	1,966百万円	2,135百万円
退職給付費用	151	127
貸倒引当金繰入額	6	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	50,170百万円 30	37,518百万円 30
現金及び現金同等物	50,140	37,488

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	425	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	850	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,592	20,530	27,396	93,519	5,291	98,811		98,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	444		663	10,949	11,613	11,613	
計	45,811	20,975	27,396	94,183	16,241	110,424	11,613	98,811
セグメント利益	4,353	1,036	2,653	8,044	736	8,780	1,665	7,115

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,665百万円には、セグメント間取引消去 208百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 1,456百万円が含まれております。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,896	19,864	16,251	74,012	3,933	77,946		77,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	26		54	11,838	11,893	11,893	
計	37,924	19,890	16,251	74,066	15,772	89,839	11,893	77,946
セグメント利益	2,587	340	1,236	4,164	686	4,850	1,597	3,253

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,597百万円には、セグメント間取引消去102百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 1,699百万円が含まれております。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	190.80	94.14
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,988	1,967
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,988	1,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,902	20,902

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年 6 月29日開催の第126回定時株主総会において、株式の併合（10株を 1 株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）及び発行可能株式総数の変更（6 億株から 6 千万株に変更）に係る議案が承認可決されました。当該決議に基づき、平成28年10月 1 日付で、平成28年 9 月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。

これにより、株式併合後の発行済株式総数は202,451,661株減少し、22,494,629株となっております。また、1 株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

東亜建設工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田	弘幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥見	正浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)2偶発債務(3)に記載されているとおり、会社が施工した地盤改良工事において、施工不良及び虚偽報告を行っていた事実が判明した。その後のボーリング調査の結果、あらたに2件の工事において、十分な強度が確認されないことが判明した。将来的には施工不良に伴う修補費用等、これらの問題に係る損失が生じる可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。